

## 2021年度事業計画

2020年の新設住宅着工戸数(暦年)は、815千戸(前年比▲9.9%)と4年連続で減少しましたが、年度でも減少の804千戸(前年比▲9.0%)を予測しております。

2021年度については、新型コロナウイルスの影響による大幅な減少からの回復、さらにグリーン住宅ポイント制度や住宅ローン減税といった施策の効果进行を期待し、820千戸(前年度比+2.0%)と見込みました。その中で木造住宅では緩やかに回復基調に向かうものとして、着工は475千戸(前年度比+2.4%)を見込んでいます。

また非木造分野においても、流通施設への投資や都市部マンション需要も堅調なことから、非木造床面積は63,800千㎡(前年度比+1.3%)と見込んでおります。

このような厳しい市場環境下ですが、日本サッシ協会の活動の中で毎年実施されております「住宅用建材使用状況調査」の結果によりますと、一戸建においては高断熱サッシ(アルミ樹脂複合製、樹脂製、木製)の構成比は90.0%(前年より+4.5)となり、更に断熱化が進んでおります。今後ZEH、ZEBの普及が進む中、社会からの要求も高まり、更に比率は高まってゆくものと思われます。

日本サッシ協会の今年度の活動計画ですが、引き続き開口部にかかわる省エネ、防火、防犯、防災、遮音等の建材の普及促進を進めてまいります。

また、従来からの継続的な事業である人材育成に関する積算資格認定事業、登録サッシ・カーテンウォール基幹技能者講習事業、サッシ施工技能検定事業、スチールドア全国研修会事業、施工管理者安全推進活動も引き続き、オンラインの活用を含めて進めてまいります。

更に、国が進めております「建設キャリアアップシステム」関連の事業も行っております。また、ビルサッシ・スチールドア・フロント製品での契約適正化推進事業、住宅サッシの契約標準化推進事業も取り組んでまいります。

技術面では国内ではJIS規格の策定・改正・改訂、また国際対応としましては、国際幹事国としてISO/TC162の標準化テーマを進めてまいりますと共に、JIS規格の海外普及活動や技術資料の整備も行っております。さらに、近年高まっております環境活動に対しても積極的に取り組んでまいります。

日本サッシ協会には全国に9支部がありますが、支部活動についても、本部が一体となって更なる活性化を進めてまいります。

これからも協会は社会ニーズに的確に対応すべく、諸問題に真摯に取り組み、業界の発展と地位向上を図ってまいります。